

〈資料〉

2008 年度から 2021 年度までの「地域と企業」の実践

——「現場実習」をともなう科目の成果と課題——

細 川 孝

キーワード

地域
地域と企業
現場実習
オンライン授業
評価

目 次

はじめに

- I. 2008～2014 年度：オホーツクから徳島へ
- II. 2015～2019 年度：徳島での「現場実習」
- III. 2020・2021 年度におけるコロナ禍での模索
- IV. 「現場実習」をともなう科目としての評価
おわりに

はじめに

龍谷大学経営学部では 2008 年度以降、サマーセッション科目として「地域と企業」を開講している。初年度は、正規科目としてではなく「実践：地域と企業」として開講され、翌年度以降に正規科目化されたものである。2021 年度まで 14 年間にわたる実践が積み重ねられてきた。決して多いとは言えないが、100 人前後の受講生が地域（現場）での学習を行ってきた。

さて、筆者は、この「地域と企業」に関連して、以下の 3 篇の論考を執筆してきた。

「オホーツク学との交流－経営学部新カリキュラムの『現場』で考えたこと」龍谷大学大学院経営学研究科付置機関京都産業学

センター『京都産業学研究』第 7 号、2009 年 3 月、128～133 頁（以下、拙稿 [2009]）。
「学びのフィールドとしての地域（現場）－『地域と企業』の 6 年間－」龍谷大学経営学会『経営学論集』第 53 巻第 3 号、2014 年 2 月、99～106 頁（以下、拙稿 [2014]）。
「2014 年度以降における『地域と企業』の新しい試み」龍谷大学経営学会『経営学論集』第 55 巻第 2・3 号、2016 年 2 月、34～43 頁（以下、拙稿 [2016]）。

拙稿 [2009] は、東京農業大学（オホーツクキャンパス）との交流に至る経緯と、2008 年度の「実践：地域と企業」について報告したものである。そして、拙稿 [2014] は、東京農業大学との交流を終えるに際して、6 年間（2008～2013 年度）の「地域と企業」を振り返ったものである。さらに、拙稿 [2016] は京都で現場実習を行った 2014 年度と、徳島での現場実習を開始した 2015 年度の「地域と企業」について紹介したものである。

今回、改めて続編とも言うべき小論の執筆を思い立ったのは、2022 年度以降は別の教員が「地域と企業」を担当されることになったことによる。筆者は、これまで別の教員が本科目を担当された 2 年間も協力者として科目の運営に参画し、現場実習に同行するなどしてきた。2008 年度から 14 年間にわたって「地域と企業」に関わってきたが、2022 年度以降はそのようなこともなくなる。以上のようなことで、担当者として若干の記録を記すことには一定の

意義があるように思う。

本稿では、改めて2008年度以降の「地域と企業」の実践を振り返りつつ、「現場実習」とともなう（で特徴づけられる）本科目の成果と課題について検討を加えたい。なお、各年度についての記述は、2014年度までについては拙稿[2008][2014][2016]で言及されているので、2015年度以降を中心としたい。

I. 2008～2014年度： オホーツクから徳島へ

拙稿[2009]で記したように、「地域と企業」は、2008年度から実施した新カリキュラムの柱の一つであるプログラム科目として設けられた。プログラム科目は、「現場で学ぶ経営学」をコンセプトにしており、事前学修－現場実習－事後学修のプロセスから成り立っている。プログラム科目は他に、「ものづくりの現場」、「現代中国のビジネス」、「起業論」がある（当初は、「起業論」を除く3科目でスタートした）。

「地域と企業」の開講にあたっては、北海道にある東京農業大学生産学部産業経営学科（学科の名称は当時のもの）にご協力いただいた。その経緯も拙稿[2009]に記したとおりであるが、2008年度の試行的な実施以降、同校とは2013年度まで交流を継続した。6年間の詳細については、拙稿[2014]に譲ることとするが、東京農業大学との共同教育は実りある成果を生んだように思う。

この評価は担当者（筆者）による手前味噌なものとの指摘は免れないかもしれないが、共同プログラムのパートナーであった東京農業大学の「実学主義」という教育理念は、「地域と企業」のありようを考えるうえで大きな示唆を与えていただいた。以下、同校の「実学主義」について改めて確認したい。

東京農業大学のウェブサイト¹⁾では、「実学

主義」について、初代学長である横井時敬の「稲のことは稲に聞け、農業のことは農民に聞け」「農学栄えて農業亡ぶ」といった言葉を紹介し、「観念論を排して実際から学ぶ姿勢を重視し、学問のための学問を排した実学主義の表れ」としている。また、横井が「人物を畑に還す」とし、農業後継者・地域社会の担い手の養成を目指したことを記している。

「地域と企業」は文字通り試行錯誤を繰り返しながら科目の運営を行ってきた。筆者を含め担当者も専門家と言える十分な業績は持ち合わせていなかった。そのようなもとで、「実学主義」を理念とする東京農業大学との交流からは得るところが大きかった。

そして、東京農業大学との交流が途絶えた後にも、「他の地域で学ぶ、他の大学との交流を行う」というスタイルを継続できたのは、何より同校との交流による蓄積が大きい。受講生は、現場実習に先立って京都の企業や産業について学ぶ。その際に、当初は座学で学んだ知識にもとづいて研究報告（学習交流）を行っていた。しかし、6年間の交流を通じて、龍谷大学の学生も京都で現場を訪問し学ぶスタイルが確立されていったのである。そのようなきっかけを与えてくれたのは、東京農業大学との交流である。

2014年度は、京都での現場実習となった。同年度における「地域と企業」の概要については、拙稿[2016]に記している。

2015年度以降は、徳島での現場実習を行うようになった。そして、徳島文理大学総合政策学部・齋藤敦ゼミナールとの学習交流を行うようになった。東京農業大学との交流とは違って、学生の交流は（両校の学生による）研究報告に限定されるようになったが、徳島でも多くの企業を訪問させていただいた。

この徳島での企業訪問を含め、現場実習をコーディネートしていただいたのは、徳島県つるぎ町役場であった。役場の皆さまや地域の皆

（セス）を参照。

1) 東京農業大学のウェブサイト『「実学主義」のもと、『生きる力』を育む』(<https://www.nodai.ac.jp/about/guide/principle/>, 2022年3月21日アクセス)

さまには、学生たちを温かく受け入れてくださった。

Ⅱ. 2015～2019 年度： 徳島での「現場実習」

2015 年度の「地域と企業」については拙稿 [2016] を参照していただくこととして、以下では 2016 年度から 2019 年度の「地域と企業」について概観したい。2020 年度と 2021 年度はコロナ禍で、オンラインでの現場実習となったため節を改めて記述したい。なお、事前学修－現場実習－事後学修という学習プロセスについては従来から変更していないので、以下ではサマーセッション期間における現場実習を中心に記述したい。

2016 年度は 8 月 25 日から 29 日までの 5 日間、学生が地域で学んだ。事前学修では、6 月 11 日に京都市京北町でのフィールドワークを行っている。主な訪問先は、以下のようであった。

IT 企業のサテライトオフィス（神山町）
葉っぱビジネス「いろどり」（上勝町）
農業資源を生かした地域振興（つるぎ町）
世界的なアクリルパネルのメーカーである
日プラ（香川県三木町）

徳島文理大学との交流では、龍谷大学の学生がイシダについて報告し、徳島文理大学の学生は地域資源を活用した食ビジネスについて報告した。受講生からは「私はこの『地域と企業』の講義を通して様々な企業、ビジネスを知り、また、様々な人との関わりを得ることができた。この体験はとても貴重である」との感想が寄せられた。

2017 年度は 8 月 27 日から 30 日の 4 日間、学生が地域で学んだ（この年より、学習時間を確保しつつ日程を 5 日間から 4 日間に短縮した）。重本直利教授が担当され、筆者は協力者として参加した。主な訪問先は、以下のようであった。

神山アーティストインレジデンスの作品
（神山町）

半田そうめんのメーカーおかべ（つるぎ町）
三芳菊酒造（三好市）

齋藤ゼミナールとは学習交流とあわせ、同ゼミが作成に取り組んだ（世界農業遺産に関する）ツアー・プランを実体験した。伝統的な野鍛冶体験をするなどした。受講生からは「徳島での現場実習では、徳島ならではの経営や地方の良さはもちろん、それだけではなく地方活性化の難しさも体感することができ、本当に有意義な時間を過ごすことができた」との感想が寄せられた。

2018 年度は、8 月 28 日から 31 日の 4 日間、学生が地域で学んだ。主な訪問先は、以下のようであった。

阿波食ミュージアム（石井町）
地鶏「阿波尾鶏」メーカーの貞光食糧工業
（つるぎ町）
半田そうめんのメーカー北室白扇（つるぎ町）
北灘漁業協同組合の直営施設（鳴門市）

齋藤ゼミナールとの学習交流は、つるぎ町の施設をお借りして行い、研究報告の終了後にも懇談と交流の機会をもった。また、初めての試みとして農家へのホームステイを行った。2つのグループに分かれて宿泊し、宿泊先で農作業を体験するなどした。受講生からは「今回の授業で訪問させていただいた企業に共通していると感じたのは、いずれの企業も地域に非常に密着しているという点です」との感想が寄せられた。

2019 年度は 8 月 23 日から 26 日までの 4 日間、学生が地域で学んだ。事前学修で 6 月 15 日に、つるぎ町を事前訪問し役場の皆さんと交流している。主な訪問先は、以下のようであった。

神山つなぐ公社（神山町）

世界農業遺産「急傾斜地農業」（つるぎ町）

移動販売「とくしま丸」の販売現場（美馬市）

「とくしま丸」に関しては、事前学修でTサポート代表取締役の村上稔氏に講演いただいた（7月16日）。徳島文理大学との学習交流の前日の夜には懇親会を開催し、二つの大学の学生が交流を深めている。受講生からは「……京都の企業について……の知識を持って、徳島の企業と対比することによって、種類は違いましたが徳島と京都の各特徴について理解することができました」との感想が寄せられた。

Ⅲ. 2020・2021年度における コロナ禍での模索

2020年春からの新型コロナウイルスの感染拡大によって「地域と企業」の開講は大きな影響を受けることとなった。とりわけ他地域を訪問し宿泊を伴う現場実習は、その形態を変えざるを得なかった。2020年度、2021年度ともにオンライン授業で現場実習を行った。

2020年度の開講当初は、サマーセッション期間には感染もおさまり現場実習を行うこともできるかもしれないと考えていた。7月21日の時点では、徳島文理大学との学習交流のみオンラインでの実施として、その他については訪問期間を（4日間から）3日間に短縮しての現場実習を予定した。訪問先としては、徳島製粉などに内諾を得ていた。しかし、最終的に全面的にオンライン授業での現場実習となった。

8月26日から29日の4日間に実施したオンラインでの現場実習の内容は、以下のようであった。

村上稔氏の講演とディスカッション

つるぎ町役場とのワークショップ（①つるぎ町の産業と企業、②世界農業遺産を活用した観光振興）

神山のレクチャービデオの視聴とディスカ

ッション

徳島文理大学との学習交流

現場実習の実施の可否が7月末になるまで決まらないままであったため、実習先を十分に確保できなかったきらいがある。神山に関しては、NPO法人グリーンバレーがコロナ禍に対応して作成されていたレクチャービデオ（有料）を活用させていただいた。徳島文理大学との学習交流についてはオンラインではあったが例年と同様に、両校の学生が研究報告を行った。

やや長くなるが、受講生の感想を紹介したい。

……8月下旬の徳島県とオンラインで繋ぎとくしま丸の創業メンバーである村上稔さんや、つるぎ町役場の皆さん、徳島文理大学の皆さんのお話を聞き、意見交換と発表を行うという貴重な機会の中では、実際に生の声が聞けただけでなく、このコロナ禍への対策やこれからの展望などもお聞きすることができ、とても有意義でした。

……新型コロナによって徳島での現場実習がなくなってしまったのは残念ですが、オンラインでの交流を通じて様々なお話を聞く機会があり、とても良い経験になったと感じます。

以上のような2020年度の経験を踏まえて、2021年度の現場実習は当初からオンライン授業の実施を視野に入れ、むしろオンラインでの現場実習の可能性が高いと判断して準備を進めた。その際に、2015年度以来の徳島での現場実習の蓄積や、そこで培ったネットワークを活用しようとした。

8月25日から29日の4日間に実施したオンラインでの現場実習の内容は、以下のようであった。

つるぎ町役場の講義（①にし阿波観光圏、

②世界農業遺産）と役場の皆さんとの懇談会

NPO 法人グリーンバレー事務局長・竹内和啓氏による「創造的過疎」に関するレクチャーと NPO スタッフの皆さんとのディスカッション

徳島文理大学との学習交流

村上稔氏の講演とディスカッション

北室白扇・北室淳子氏とのディスカッション

三芳菊酒造・馬宮亮一郎氏とのディスカッション

学習交流では、齋藤ゼミナールの学生から地域の資源を生かした商品開発の提案があった。現場実習終了後に、龍谷大学の学生がアンケートに協力した。

受講した学生からは「同じ県ではあるが、それぞれ形態が違う企業の実習だったため、過疎地域を活かしたプロデュースの仕方やそのための情報発信の方法、地域住民の協力を仰ぐアプローチ方法等を聞くことができた。それぞれの違いを感じながらも地域に根付く企業だからこそその経営努力や地域貢献のためという、利益を追うことだけではない企業の役割があるという共通の学びがあった」との感想が寄せられた。

Ⅳ. 「現場実習」をともなう科目としての評価

筆者は拙稿 [2016] の「おわりに」において、徳島での初めての現場実習（2015 年度）を終えて二つの課題を記した。それは、同時に次年度以降に向けた課題の提示としてでもあった。そこには、以下のように記している。

一つ目は、現場実習を通じて学んだことを、経営学の学びに位置づけることの重要性である。「現場」での体験を通じて多くのことを学ぶことができる。しかし、それを一時的なものとして記憶にとどめるのではなく、経営学的な含意を確認する作業が

求められよう。この点では、筆者の能力不足と意識的な取り組みの欠如を痛感する。

（中略）

二つ目は、以上の点と関わるが、現場実習で訪問する企業に関する知識、対象とする企業が経営学の学びにとって有する意義をあらかじめ受講生に提供する必要があるということである。このことは簡単なことではないが、数年間同じ地域を対象にするのであれば、前年度までの情報を蓄積して役立てることは可能であろう。京都で完結するような形での「地域と企業」であれば、すでに経営学部は一定の蓄積を有しているが、他の地域と比較しての場合には、よりいっそう意識的な取り組みが必要である。

残念ながら 2016 年度以降においても、この二つの課題を追究するという点では不十分なままで終始した。十分な成果を上げたとはとても言えない。

前者（一つ目の課題）については、必ずしもすべての学生が科目の趣旨について十分な理解をもって受講しているとは限らないし、（サマーセッション科目ということで）通常の履修登録制限単位数を超えて履修できるということを受講している学生も存在する。しかし、このような事情は本科目に限ってのことではないのであり、より丁寧な対応が求められるというほかならない。現場実習を単なる「社会体験」としてはならない。

後者（二つ目の課題）については、受講生は京都企業を対象にして（徳島文理大学との）学習交流の準備を進めつつ、訪問先である徳島の企業のことも学ぶ必要がある。徳島の企業については、小規模の企業がほとんどであり、ウェブサイトや活字化された情報は限られている。現場実習では毎年、3~4 の企業等を訪問する。それらについて事前に学ぶためには、担当者の取り組みをいっそう改善していくことが求められる。

関連して、学生が（研究報告の）対象とする京都企業の選定については、基本的にその自主性に委ねてきた。担当者（筆者）が十分な知識を有しないこともある。そのこともあって、可能な限り企業訪問してヒアリング等を行うように努めてきた。しかし、コロナ禍ではそれもできなくなった。この点も課題として浮かび上がってきている。

さて、筆者が「地域と企業」を担当するうちに、日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会・経営学分野の参照基準検討分科会「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」（2012年8月31日）が公表された²⁾。この「参照基準」は、本科目を担当していくうえで有益なものとして受け止めた。

ここでは、「2 経営学の定義」で、「経営学は、営利・非営利のあらゆる『継続的事業体』における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である」（3頁）とされている。「営利・非営利のあらゆる『継続的事業体』」には「私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、NPO、家庭などが含まれる」（3頁）と述べている。

「5 学修方法および学修成果の評価方法に関する基本的な考え方」では、学修方法として、講義、講読、演習、実習・現場教育のような多様な方法が考えられるとしている。そのうえで、「経営学における教育結果の評価方法は、教育目標、知識のレベル、教育方法などにより異なっている。知識習得の程度が評価される場合もあるし、知識やスキルを使いこなして、ある課題を一定水準まで達成することが評価される場合もある。あるいは認識の深さや鋭さ、ユ

ニークな着想が評価される場合もある」（18頁）と述べている。

これらの記述を踏まえれば、「地域と企業」が多様な「継続的事業体」を対象としてきたことや、現場教育（現場実習）を組み込んだ（ともなう）学修方法は意義あることと言えるだろう。しかし、「教育結果の評価方法」については、まだまだ試行錯誤を繰り返している感があるし、現場実習をとともなう科目として評価がどうあるべきかについては課題として認識されてこなかったのが正直なところである。

もとより以上に示した課題は、科目の担当者のみによって担われるべきものばかりではない。教育課程全体の中で検討されるべき点も含んでおり、FD活動等を通じて、改善が図られていく必要があるように思われる。

おわりに

筆者は日本経営学会経営学教育検討委員会のメンバーとして、第93回全国大会のワークショップ「経営学教育の新たな実践知の共有」（2019年9月4日開催）において、「サマーセッション科目『地域と企業』における学習」のテーマで報告（話題提供）した。他の2報告は、講義科目、演習に関する内容であった。それぞれが特徴的な報告であり、参加者の関心は高かった。

教育方法（教授法）については、それ自体が深めるべき課題とされるようになっている。そのような観点から、本稿を執筆するに際して、改めて2008年度以降の「地域と企業」の実践を振り返ってみた。そして、一定の手ごたえを実感しながらも、IV.に記したような課題を再認識するところとなった。

本科目に関わっての筆者の関心は、「教育（学校）から労働（職業生活）の移行」である。それは、地域（現場）で学ぶことを通じて、学生たちの能力形成に寄与したいということである。学内での学習（学修）とは異なり地域では、「異なる世代、異なる階層の人々と交流する」機会を得ることができる。それは日常の学

2) 「経営学分野の参照基準」は日本学術会議「大学教育の分野別質保証委員会」のサイトに公表されている（<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf>, 2022年3月21日アクセス）。なお、関連して拙稿「最近における経営学教育の改革をめぐる議論－『分野別質保証』に焦点をあてて」龍谷大学経営学会『経営学論集』第53巻第2号、2014年1月、64～75頁も参照。

びではなかなか経験できないことと思う。そのようなもとの現場実習は貴重な機会である。

筆者は講義や演習においてワークルール教育を取り入れている。そのことも本科目の関心と通底するものがある。働くこと（労働への移行）を視野に入れて、学ぶことが不可欠と考えるからだ。それぞれの講義科目と演習を含む少人数での学びをどのように有機的に結合していくかを、引き続き考えていきたいと思う。

最後になるが、本科目の実施に際しては、東京農業大学（生物産業学部）、徳島文理大学（総合政策学部・齋藤敦ゼミナール）、徳島県つるぎ町役場、訪問先の企業や団体にご協力いただいた。改めて感謝申し上げたい。また、龍谷大学経営学部教務課のサポートについても同様である。

（受理 2022 年 3 月 22 日）